

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 中国電力株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33
----	-------------------------	----	--

本票作成 部署名：地域共創本部（環境技術グループ）

主たる業種	分類コード	33	業種名：電気業
-------	-------	----	---------

事業の概要	電気事業 従業員数 1,396人（平成31年3月末現在）
-------	------------------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	玉島発電所	倉敷市玉島乙島字新湊8253番2
	②	水島発電所	倉敷市潮通1丁目1番地
	③	津倉ビル	岡山市北区津倉町2丁目2番2号
	④	岡山支社	岡山市北区内山下1丁目11番1号うちさんげ電気ビル内
	⑤	倉敷電力所	倉敷市船倉町1275番地4
	⑥	岡山電力所	岡山市南区福成3丁目4番11号

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 40 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 29 年度)	(平成 30)年度排出量	目標年度(令和 4 年度)
	245,428 t CO ₂	247,281 t CO ₂	233,402 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 30)年度排出量
	①	玉島発電所	122,689 t CO ₂
	②	水島発電所	112,831 t CO ₂
	③	津倉ビル	1,685 t CO ₂
	④	岡山支社	1,353 t CO ₂
	⑤	倉敷電力所	1,135 t CO ₂
	⑥	岡山電力所	1,346 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 30 年度	～	令和 4 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(30)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 5.7 %	4.9 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 販売電力量 (岡山県)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(30)年度	目標年度
		0.0158 kg CO ₂ /(kWh)	0.0167 kgCO ₂ /(kWh)	0.0150 kgCO ₂ /(kWh)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 30 年度)	達成率等
指標の状況	電力供給業	A:1.00かつB:44.3% 以上	—	—

【削減状況の自己評価】

○水島発電所の発電電力量の増加に伴うエネルギー起源CO ₂ の排出増加により、温室効果ガス排出量は微増(+0.8%)
○原単位については、排出量の増加および県内販売電力量の減により、悪化(+5.7%)
○玉島・水島発電所からの温室効果ガス排出量はこれらの発電所の発電電力量と概ね比例関係にあるが、従前は発電所以外の事業所からの排出も考慮し、県内販売電力量を「温室効果ガス排出量と密接な関係をもつ値」として管理。しかし、電力自由化の進展や再エネの増加に伴う発電所運用の変化に伴い、発電電力量が微増の状況に対し県内販売電力量が減少したことで、原単位の悪化に繋がったものと考えられる。

【推進体制】

- 社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、地域共創本部長が全社環境管理推進者として運用管理を実施。また、各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者(副所長クラス)が中心となって、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づき、環境管理活動を推進。
- 全社環境委員会(年2回開催)では、環境管理活動の取り組み結果を経営層に報告するとともに、当社の環境問題への取り組みに関する重要な方針・施策について審議。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(平成30年度実施分) 全体	(平成30年度実施分) ○当社グループで「オフィスでの電気使用量を2020年度までに2010年度比で28%低減」することを目標に掲げ、「エコ・オフィス実践行動プラン」※に基づいた取り組みの結果、電気使用量を26.8%(前年度比で約1.3%)低減。 ※以下取り組みを当社グループ全体で展開 ・空調設備の機器更新および稼働時間の制限。 ・照明の部分消灯、LED化、不要時消灯徹底。 ・温水洗浄便座の暖め、温水機能の停止。 ○高性能ガス回収装置使用による、遮断器点検・取替時のSF6ガスの排出抑制および再利用を実施し、平成29年度の回収率は当社全体として、点検時99.4%、廃棄時99.4%となった。
(今後実施予定分) 全体	(今後実施予定分) ○安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化、クリーンコールテクノロジーなどの技術開発、お客さまへの省エネルギー方策の提言などにより、温室効果ガスの排出抑制に努める。 ○オフィスでの電気使用量低減目標(2020年度までに2010年度比▲28%)の達成に向けて引き続き取り組む。 ○「削減状況の自己評価」を踏まえ、原単位目標のより適切な管理のため、温室効果ガス排出量と県内販売電力量の相関を今後も確認していく。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	吉井川・高梁川の上流に水源涵養林を保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理をしている。
その他	有	広島県の太田川の上流に水源涵養林を保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理をしている。

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	再生可能エネルギーによる発電設備の接続申込みに対する手続きを速やかに行うとともに、計画的に系統連系工事や系統連系に伴う設備対策工事を実施するなど、導入拡大に取り組んでいる。
その他	有	○隠岐諸島においてハイブリッド蓄電池システムの実証・安定運転を実施。 ○新小野田発電所において、木質バイオマスの混焼発電を実施。

【その他特記事項】

- 供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施している。(なお、本事業は経済産業省補助事業および国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構 [NEDO] 助成事業として実施)
また、今年6月より、電源開発(株)とともに、IGFC実証により回収されるCO2を有効利用するカーボンリサイクルの検討に着手した。
- 地球温暖化防止に向けて、民生部門の取り組みがますます重要になっていることを踏まえ、「エコ・オフィス実践行動プラン」・「エコ・ライフ実践行動プラン」により、日常業務・生活に密着した省エネルギー、省資源・リサイクル活動を中国電力グループ全体で展開している。
- CM放送やホームページで省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介している。